

第2部 第3章 タイの人口移動

著者	渡辺 真知子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	404
雑誌名	発展途上国の人口移動
ページ	53-80
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044472

第3章

タイの人口移動

1. 人口の地域分布の変動と人口移動

タイは、通常、中央タイ、東北タイ、北タイ、南タイの4つの地方に分けられ、さらに多くの場合、中央タイは「バンコク（あるいは周辺県を含むバンコク首都圏）」とその他の県からなる「中央タイ」に分けられて論じられている（図1）。

この4地方ならびにバンコクの人口比率から、1960年、70年、80年の3時点における人口の地域分布の変化をみると、この20年間を通じて変化は小さいものの、バンコクのみが徐々に比率を高めていて、60年に8%であったものが80年には10%を超える比率を持つに至っている（表1）。他方、60年代では中央タイ（バンコクを除く、以下同様）、70年代では北タイが比重を低下させていたが、東北タイは60年代は僅かながら比率を高めたが、70年代には変化がないし、南タイは一貫して変化が認められない。統計ベースが異なるため直接比較するのは問題であるが、登録人口によって80年代の変化をみると、それまでと同様全体的に変化は小さいが、バンコクの伸びが止まり、中央タイの比重が高まる傾向にあることがわかる。

また、各地方の出生・死亡の動向をみると（表2）、1960年代半ばの自然増加率は、中央タイが若干低いものの各地方ともおしなべて高水準にあった。

1 バンコク・トンブリ

〈中央タイ〉

- 2 ノンタブリ
- 3 バトムターニ
- 4 ナコンパトム
- 5 ラーチャブリ
- 6 ペチャブリ
- 7 シンブリ
- 8 カーンチャナブリ
- 9 チョンブリ
- 10 チャンタブリ
- 11 チャイナー
- 12 プラチュワプキーリーカン
- 13 チャチュンサオ
- 14 サムトサーコン
- 15 サムトソンクラーム
- 16 サムトブラーカーン
- 17 ロプブリ
- 18 スパンブリ
- 19 アユタヤ
- 20 アートーン
- 21 ナコンナーヨーク
- 22 トラー
- 23 サラブリ
- 24 プラチンブリ
- 25 ラヨーン

〈東北タイ〉

- 26 カーラシン
- 27 コーンケー
- 28 チャイヤブーム
- 29 ナコンパノム
- 30 ナコンラーチャシーマ
- 31 ノーンカーイ
- 32 プリラム
- 33 マハーサーラカーム
- 34 ローイエト
- 35 ルーイ
- 36 シーサケート
- 37 サコンナコン
- 38 スリン
- 39 ウボンラーチャターニ
- 40 ウドンターニ
- 41 ヤソートン

〈南タイ〉

- 42 チュンボン
- 43 ラノン
- 44 スラーターニ
- 45 バンガ
- 46 ナコンシータマラート
- 47 プーケット
- 48 クラビー
- 49 パッターン
- 50 トラン
- 51 サトウン
- 52 ソンクラ
- 53 パッターニ
- 54 ヤラ
- 55 ナラティワート

〈北タイ〉

- 56 カンベンベット
- 57 チェンラーイ
- 58 チェンマイ
- 59 ターク
- 60 ナコンサワン
- 61 ナーン
- 62 ピチット
- 63 ピサヌローク
- 64 ペチャブーン
- 65 プレー
- 66 メーホンソーン
- 67 ランパーン
- 68 ランブーン
- 69 スコータイ
- 70 ウタラディット
- 71 ウタイターニ
- 72 バヤオ

表1 地域人口の推移

	実 数 (1,000人)				
	センサス人口			登録人口	
	1960	1970	1980	1976	1986
全国	26,258	34,397	44,824	43,214	52,969
バンコク	2,136	3,077	4,697	4,546	5,469
中央タイ*	6,135	7,535	9,726	9,498	11,850
北タイ	5,723	7,489	9,074	9,048	10,490
東北タイ	8,992	12,025	15,699	14,793	18,552
南タイ	3,272	4,272	5,628	5,330	6,608

	構 成 比 (%)				
	センサス人口			登録人口	
	1960	1970	1980	1976	1986
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
バンコク	8.1	8.9	10.5	10.5	10.3
中央タイ*	23.4	21.9	21.7	22.0	22.4
北タイ	21.8	21.8	20.2	20.9	19.8
東北タイ	34.2	35.0	35.0	34.2	35.0
南タイ	12.5	12.4	12.6	12.3	12.5

(注) * バンコクを除く。

(出所) National Statistical Office (NSO), 1960 Population Census, 1970 and 1980 Population and Housing Censusおよび Local Administration Department, Ministry of Interior 資料

しかし、70年代半ばになると、中央タイと北タイでは出生率が大きく低下し、その結果、両地方の自然増加率が低下したのに対して、東北タイと南タイの低下は小さく、そのため70年代半ばにおいても、合計特殊出生率（TFR）は6を超える高水準にとどまっていた。しかし、両地方とも、それ以降出生率の低下が始まり、80年代半ばになると自然増加率はかなり低い水準となった。しかし他の地方と比較するとまだ水準は高い。

ところで、人口の地域分布の変化は、各地域の出生・死亡の動向の差と地

表2 出生・死亡の動向

	1964-65年調査				1974-76年調査				1985-86年調査			
	CDR	IMR	CBR	TFR	CDR	IMR	CBR	TFR	CDR	IMR	CBR	TFR
全 国	10.8	84.3	42.2	6.30	8.6	51.8	35.6	4.90	6.4	40.7	23.9	2.73
都市部	5.6	67.6	29.9	4.23	6.4	19.6	39.9	4.49	4.2	27.6	19.0	1.77
農村部	11.3	85.5	43.2	6.49	9.0	58.7	34.9	4.98	6.9	42.6	24.8	2.96
バンコク	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.3	25.2	31.6	3.46	3.8	27.4	18.9	1.74
中央タイ*	10.4	94.0	39.7	5.90	6.6	48.9	30.7	4.11	5.8	30.0	22.4	2.49
北タイ	12.4	96.5	43.7	6.47	9.9	74.0	28.1	3.74	7.2	48.0	21.6	2.25
東北タイ	11.4	83.4	43.5	6.61	9.8	52.1	42.8	6.25	6.8	45.1	24.9	3.10
南タイ	8.6	48.5	40.9	6.02	10.2	51.4	40.6	6.12	7.0	36.7	31.2	4.05

(注) 1) CDR = 普通死亡率 (人口1000人当り), IMR = 乳児死亡率 (出生1000当り)

CBR = 普通出生率 (人口1000人当り), TFR = 合計特殊出生率

2) 1964-65年調査はバンコクを含まない。

3) *バンコクを除く。

(出所) NSO, *Report-the Survey of Population Change, 1974-1976および1985-1986.*

域間の人口移動とによってもたらされるものであるから、タイ人口の地域分布変化と各地方の出生・死亡の動向とを併せて考えると、タイ国内の各地方の人口移動の姿が浮き彫りにされる。すなわち、人口の受入地としてのバンコク、人口の送出处としての中央タイ (主として60年代)、北タイ (主として70年代)、東北タイ (60, 70年代を通じて) を想定することができる。東北タイについては、高い出生力にもかかわらず人口比率が高まらないことから多くの人口流出が考えられるのである。

そこで次に、実際の人口移動に関するデータを用いて、タイの人口移動の動向と特徴を把握することによって上記の想定を確認することとする。

2. 人口移動パターンの特徴

タイの国内人口移動に関する統計は、1960年、70年および80年の各人口センサスから得られる。⁽¹⁾ タイの人口センサスには、①出生地に基づく移動 (生涯移動) 統計と、②5年前の常住地に基づく移動統計があるが、ここでは、後者、すなわち5年前の常住地と現住地との違いから得られた (県の境界を

越えての) 人口移動に注目していく⁽²⁾。

なお、これらの移動統計の他に、バンコクへの流入者の特徴を把握することを目的とした統計局の「人口移動調査」があり、バンコクへの移動人口の量・特性を知ることができる⁽³⁾。

(1) 地方間の人口移動

1980年の人口センサスによれば、1975～80年の5年間に常住地を変えた移動者(5歳以上、以下同様)は約295万人(5歳以上の全国人口の7.6%)であるが、その中で県間移動者および海外からの移動者は178万人(移動率4.6%)で、全移動者の60%を占めている⁽⁴⁾。移動者の中で男子は154万人、52%を占め、移動率は8.0%となっている。これに対して女子は7.1%と僅かに男子の移動率を下回っている。

地域別に移動率をみると、バンコクの移動率が13.8%と際立って高く、他の地方は東北タイの5.5%と中央タイの8.6%に分布している。また、バンコクのみが、移動者の絶対数においても、また対人口比(移動率)においても女子が男子を上回っている。

次に県間の移動者数からタイ国内の人口の流れがどのように変化してきたかを表3によってみると、1955～60年、65～70年、75～80年の各5年間に県の境界を越えて移動した者は、それぞれ83万人、177万人、162万人を数えることからみて、タイの国内人口移動は、60年代が最も活発で、70年代になるとむしろ沈静化の方向に向かったと判断される⁽⁵⁾⁽⁶⁾。

このような変化は移動率の変化からも知ることができ、1950年代の移動率が35.8(5歳以上の人口、1000人当たり、以下同様)であるのに対し、60年代はすべての年齢の移動率が上昇して、平均61.5となったが、70年代には逆にすべての年齢の移動率が低下して、平均45.1となったのである。

また県間の人口の流れをみると、移動者総数に占める同一地方内の移動(同じ地方に属する県と県との間の移動)は、1955～60年および65～70年の両5年間では、全国平均それぞれ59.4%、56.5%(バンコク・トンブリ間移動を除く

表3 地方別県間人口移動の推移

現住地	前住地					移動総数		
	バンコク	中央タイ	東北タイ	南タイ	北タイ	地方内	地方間	合計
< 1955-60 >								
バンコク	36,432	81,214	26,745	9,464	13,947	36,432	131,370	167,802
中央タイ	40,006	123,762	25,860	5,023	15,560	123,762	86,449	210,211
東北タイ	8,890	10,758	180,353	1,252	4,896	180,353	25,796	206,149
南タイ	6,529	10,850	6,998	58,696	1,482	58,696	25,859	84,555
北タイ	8,900	30,270	26,002	847	90,702	90,702	66,019	156,721
移動総数								
地方内移動	36,432	123,762	180,353	58,696	90,702	489,945	-	489,945
地方間移動	64,325	133,092	85,605	16,586	35,885	-	335,493	335,493
合計	100,757	256,854	265,958	75,282	126,587	-	-	825,438
< 1965-70 >								
バンコク	95,504	166,181	66,813	29,242	36,555	95,504	298,791	394,295
中央タイ	82,823	248,103	62,936	14,988	47,231	248,103	207,978	456,081
東北タイ	23,592	45,646	330,486	4,814	26,130	330,486	100,182	430,668
南タイ	8,867	18,486	11,519	131,083	3,775	131,083	42,647	173,730
北タイ	14,646	58,035	43,920	3,430	195,703	195,703	120,031	315,734
移動総数								
地方内移動	95,504	248,103	330,486	131,083	195,703	1,000,879	-	1,000,879
地方間移動	129,928	288,348	185,188	52,474	113,691	-	769,629	769,629
合計	225,432	536,451	515,674	183,557	309,394	-	-	1,770,508
< 1975-80 >								
バンコク	-	144,397	119,661	33,556	43,178	-	340,792	340,792
中央タイ	115,355	218,084	95,890	19,813	53,727	218,084	284,785	502,869
東北タイ	20,059	32,142	245,509	4,237	17,438	245,509	73,876	319,385
南タイ	14,033	20,046	12,582	129,756	7,225	129,756	53,886	183,642
北タイ	20,945	38,746	40,558	3,606	172,211	172,211	103,855	276,066
移動総数								
地方内移動	-	218,084	245,509	129,756	172,211	765,560	-	765,560
地方間移動	170,392	235,331	268,691	61,212	121,568	-	857,194	857,194
合計	170,392	453,415	514,200	190,968	293,779	-	-	1,622,754

(注) 1) 県間人口移動をベースに作成した。5歳以上。

2) 1955-60年および1965-70年のバンコクは、バンコクとトンブリの2県を含む。

(出所) ESCAP, *Population of Thailand, 1976*, BangkokおよびNSO, *1980 Population and Housing Census*, 各県版。

と57.5%、54.1%)と移動者総数の半数以上を占めていたが、75～80年の5年間には47.2%と半数を下回った。タイでは従来から地方内移動の比重が大きく、人々の移動距離は比較的短いものであったが、このように3期間を通じて地方内移動の比率が低下し、比較的移動距離の長い地方間の移動が一貫して増加していることから、人々の移動距離が伸びていることになる。

地方間の移動を1955～60年と65～70年で比較すると、すべての地方間で移動量が増大しているが、中でも中央タイからバンコクへの流れが特に大きく伸び(8.5万人)、その他に、バンコクから中央タイ(4.3万人増)、東北タイからバンコク(4.0万人増)、東北タイから中央タイ(3.7万人増)、中央タイから東北タイ(3.5万人増)、北タイから中央タイ(3.2万人増)という方向の流れが大きく増えている。ところが、75～80年の5年間には、東北タイからバンコク(5.3万人増)、東北タイから中央タイ(3.3万人増)、バンコクから中央タイ(3.3万人増)という流れの移動が大きく増加したが、中央タイからバンコク(2.2万人減)、中央タイから北タイ(1.9万人減)、中央タイから東北タイ(1.4万人減)というように、中央タイからの流出が大きく減少している。

こうした移動の流れの中で地方間移動者を最も多く受け入れている地方はバンコクで、しかもこの3期間ほぼ安定して全流入者の4割弱を占めている。中央タイがこれに次ぎ、全流入に対する割合は1955～60年が26%、65～70年が27%、75～80年が33%と上昇傾向にあるが、その伸びは特に70年代に大きい。75～80年のこの2地方への流入者数は、地方間移動総数86万人の73%を占めていて、それ以前の2期間の65%、66%と比べ大きく増大した。全国人口に占めるバンコク・中央タイの人口比率が32%(80年)であることを考えると、この地域への人口流入の集中度が非常に高いことがわかる。バンコク・中央タイ相互の人的交流が大きいという事実がその背景にあるが、その比重はこの3期間に徐々に低下しており、それを補完する形で東北タイからの流入が増大したために集中度は逆に高まったのである。

地方間移動者を最も多く送り出している地方は、1955～60年、65～70年では中央タイで、全流出の40%、37%を占めていたが、75～80年になると東北

タイが31%を占めて最大の流出地方となった。中央タイからの流出者数はこれに次ぐものの絶対数で減少し、全体に占める割合も27%と大幅に低下した。またこの3期間を通じ、中央タイからの移動者の約60%はバンコクに向かっており、東北タイからの移動者は50年代にはほぼ同数がバンコク・中央タイ・北タイに向かっていたが、60年代、70年代には北タイの割合が低下し、バンコクの割合が上昇している。

各地方の移動を流出と流入のバランス（流出入超過）でみると、1955～60年と65～70年とはほぼ同じパターンを示し、バンコクの大幅な流入超過（全地方に対して流入超過）とバンコクに近い中央タイ・東北タイの大幅流出超過（中央タイについては東北タイ以外の全地方、東北タイについては全地方に対して流出超過）、南タイの50年代の僅かの流入超過と60年代の僅かな流出超過（バンコク以外の全地方に対して流入超過）、さらに北タイの流入超過（バンコク・南タイに対する流出超過と中央タイ・東北タイに対して流入超過）という特徴を持っていた。ところが、75～80年の5年間には、バンコクが依然として最大の流入超過を示すものの、これまで大幅流出超過であった中央タイが流入超過に転じた（65～70年に約8万人の流出超過であったが、この期間には約5万人の流入超過を記録した）。これは、対バンコクの流出超過が大幅に減少したこと、対北タイのバランスが流入超過に転じたこと、対東北タイの流入超過が大幅に増加したことによってもたらされたものである。また、これまで全体として流入超過であった北タイが流出超過に転じてタイの人口移動における移動者送出地域となった点も注目される。これは主として、対中央タイの人的交流バランスがマイナス（流出超過）に転じたことによる。なお、これまでも多くの移動者を送り出してきた東北タイがこの期間にさらにその数を拡大し、移動者供給地としての役割をますます高めている。

以上を要約すると、1970年代にタイの人口移動が全体として沈静化する中で、移動人口吸引力の面で中央タイの役割が増大する一方で、北タイの役割が縮小し、また排出力の面では東北タイの役割がますます増大する一方で、中央タイの役割が小さくなったことが、地方間移動における大きな変化であ

ることになる。

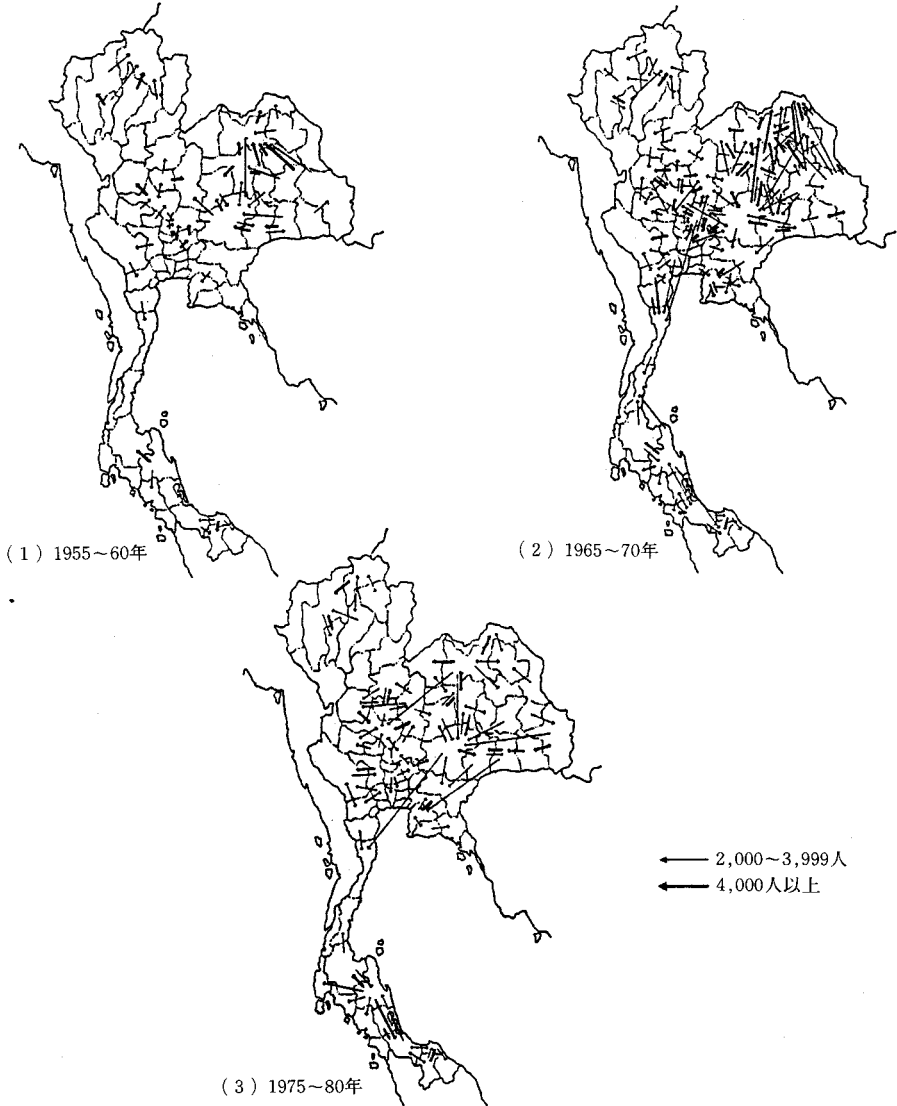
(2) 県間人口移動

バンコクを除く各県との2000人以上の交流を示した図2と、バンコクとその他の県との間の4000人以上の交流を示した図3から、タイの県間移動の特徴を読み取ると、次の5点にまとめることができる。

第1は、バンコクを含め各県とも近隣県との人的交流の比重が高いこと⁽⁷⁾、第2に各県の交流は1960年代の5年間に活発化したが、70年代の5年間には沈静化し、とくに60年代に活発化した東北タイ、北タイでの人的交流が小さくなったこと、第3に、50年代と60年代の両5年間に移動者受け入れの中心となったのは、バンコクを除くと、中央タイのロプブリ、ラヨン、プラチュワプキーリーカーン、東北タイのナコンラーチャシーマ、ノンカーイ、ウドンターニ、北タイのカンペンペット、ペチャブーン、チェンラーイ、南タイのヤラ等で、送り出している県としては、中央タイのアユタヤ、チャイナート、東北タイのマハーサーラカム、ローイエト、北タイのピチット、南タイのナコンシータマラート等が目立っている。また70年代の5年間では、中央タイのロプブリ、東北タイのノンカーイ、ウドンターニ、北タイのペチャブーン等への流入が減少し、これに代わりサムトプラーカーン、ノンタブリ、パトムターニ、チョンブリ等バンコク周辺の各県への流入が目立ってきている。また第4として、バンコクとその他の各県との人的交流は、流出・流入の両面で、この3期間を通じて一貫して増大している。第5として、すでに指摘したようにバンコクへも近隣県からの流入が非常に多いが、70年代には東北タイからも大量の流入者が出ており、また南タイからの移動者も増加している。

1975～80年の5年間の流出入超過（流入と流出の差）をみると、流入超過の県は29、流出超過の県は43を数える。その中で1万人以上の流入超過となったのは6県（バンコク、中央タイ4県、北タイ1県）、1万人以上の流出超過となったのは12県（中央タイ2県、東北タイ8県、北タイ1県、南タイ1県）であるが、

図2 県間人口移動流 (バンコクとの交流を除く)

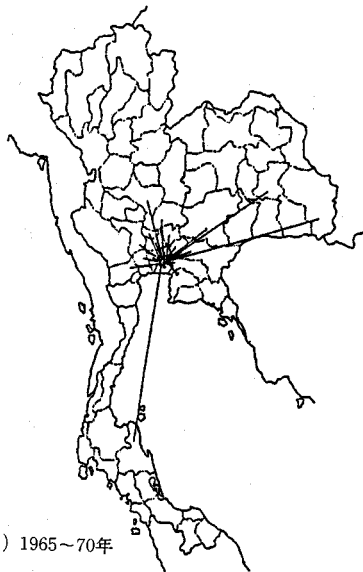


(出所) Watanabe Machiko, *Economic Development and Internal Migration in Thailand*, IDCJ Working Paper Series No. 36, 1987. (原資料 1955~60年, 1965~70年についてはアジア経済研究所『タイの国内人口移動』(1981年), 1975~80年については, NSO, 1980 *Population and Housing Census*. 各県版)

図3 バンコク・他県間人口移動流 (4,000人以上)



(1) 1955~60年



(2) 1965~70年



(3) 1975~80年

(出所) 図2に同じ。

65～70年には、それぞれ13県（バンコク、中央タイ5県、東北タイ3県、北タイ3県、南タイ1県）、21県（中央タイ10県、東北タイ7県、北タイ3県、南タイ1県）で、流出・流入ともその数が減っており、70年代の人口移動の沈静化の一面を物語っている。

なお、1975～80年の間で最大の流入超過となったのはバンコク（17万人）で、サムトプラカーン（4.3万人）、ノンタブリ（3.2万人）、カンベンベット（2.1万人）、パトムターニ（2.0万人）、チョンブリ（1.6万人）等がこれに次ぎ、反対に最大の流出超過となった県は、ウボンラーチャターニ（-3.4万人）で、ローイエト（-2.7万人）、ナコンシータマラート（-2.4万人）、コーンケーン（-2.3万人）、アユタヤ（-2.3万人）、ウドンターニ（-2.1万人）がこれに次ぐ。

各県の地理的・経済的特徴を念頭に、こうした人的交流・流出入バランスの動向から以下のことが指摘される。すなわち、1960年代後半にタイの人口移動は活発化したが、それはバンコクへの大量流入と並行してチャオプラヤ・デルタ北方および東北タイの稲作県の周辺に急速に拡大していったメイズ・キャッサバ等の畑作県への人口流入による。これらの移動者を多く送り出したのは中央タイあるいは東北タイの稲作を中心とした各県であった。70年代に入ると全体として人口移動は少なくなるが、その中でバンコクおよびその周辺の、近年工業化が進みつつある県への人口流入が活発化した。しかし、他方では60年代までに多くの移動者を受け入れてきた畑作県の受入能力は低下したのである。

地方間移動の動きから中央タイの人口吸収力が相対的に高まったことはすでに指摘したが、県ベースにおいて人の流れを観察すれば、その多くはバンコク周辺県の人口吸収力の上昇によって説明できる。サムトプラカーン、ノンタブリ、パトムターニ、ナコンパトム、ラーチャブリ、サムトサーコン、チョンブリ等のバンコク周辺の中央タイ7県への流入者は、1975～80年の5年間に合わせて24.2万人を数え、中央タイ各県への流入者総数の48%を占める。また、この7県の人口は80年時点で全国人口の7.3%を占めるにすぎないが、流入者数では15.3%を占める。これは65～70年の10.3%を大きく上回っ

ている。

3. 移動者の年齢特性

人口移動は社会的・経済的側面を持つ広範な現象で、就職・進学・結婚・家族の移動などさまざまな理由によって発生するが、移動理由は特定の年齢層に集中することが多いとされている。以下では、タイの人口移動について、1980年の人口センサスの移動統計によってその特徴をみることとする⁽⁸⁾。

移動者の年齢構成をみると、男女合計では20—24歳が最も多く全体の22%を占め、15—19歳、25—29歳がこれに次ぎ、合わせて54%に達する(表4)。これらの年齢層、すなわち15—29歳の人口が全人口(5歳以上)に占める割合は34%であるのに、移動者の中では54%を占めることから、他の国と同様、タイの人口移動も若い年齢層に集中していることは明らかであり、とくに、バンコクへの流入者の3分の2はこの年齢層である。なお、男子と比較して女子の移動者の方が若年層への傾斜が大きき、たとえば、バンコクへの女子流入者の54%は15—24歳であり、82%は30歳未満である(全国女子平均ではそれぞれ42%、76%)。

また、年齢別移動率(人口1000人当り転入者数・流入率)を図4によってみると、全国平均では20—24歳の移動率が最も高く(人口1000人当り88、以下同様)、25—29歳(78)、15—19歳(56)がこれに次いでいる。これを男女別にみると、男子の全年齢の移動率は48で、女子の43を上回るが、男女ともに20—24歳(男子91、女子86)が最も高く、男子が10—19歳を除くとすべての年齢層において女子を上回っている。

さらに、バンコクとその他の地方との間には、移動率ばかりでなく移動率の年齢パターンや男女間の移動率などに大きな違いが認められる。すなわち、バンコクへの流入率は男女平均88と最も低い東北タイと比べ60ポイント以上の開きがあるし、バンコクのみが、25—29歳よりも15—19歳の移動率が高く

表4 移動者の年齢構成
(5歳以上・流入者ベース)

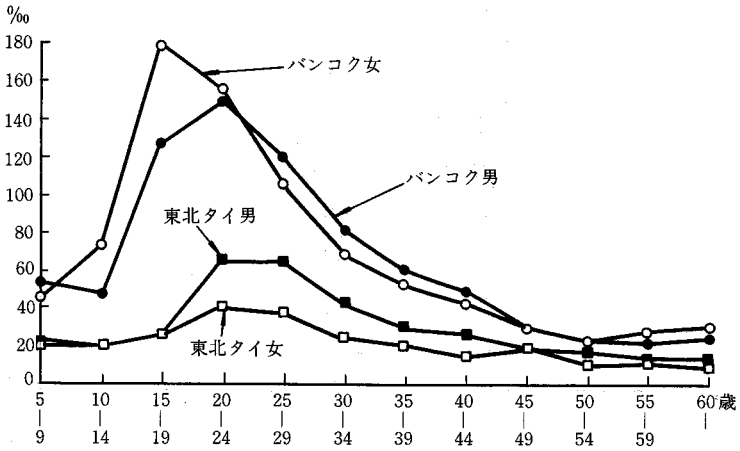
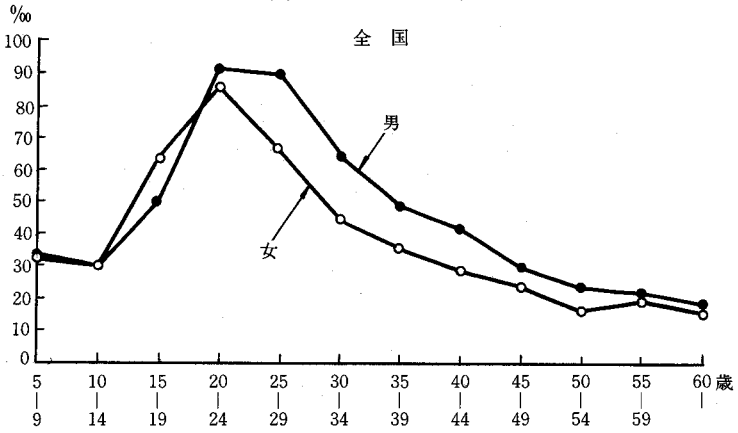
年 齢	全 国	バンコク	中央タイ	東北タイ	南タイ	北タイ
〈男女計〉						
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5-14	20.1	13.7	20.1	26.0	20.4	20.2
15-29	53.9	66.4	51.1	47.5	51.0	53.8
15-19	16.8	26.0	15.5	12.4	14.2	15.2
20-24	21.6	25.3	20.0	19.4	21.6	22.5
25-29	15.5	15.1	15.6	15.7	15.2	16.2
30-49	20.7	16.4	22.0	21.2	22.5	22.0
50-	5.3	3.5	6.8	5.3	6.1	4.0
〈 男 〉						
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5-14	19.8	13.5	19.8	23.8	20.2	21.3
15-29	51.8	64.9	48.5	48.7	48.4	49.5
15-19	14.3	22.3	13.6	11.0	12.4	12.3
20-24	20.6	25.4	18.5	20.4	18.5	20.9
25-29	16.9	17.2	16.4	17.2	17.5	16.2
30-49	23.1	18.4	24.8	22.1	25.5	24.5
50-	5.4	3.2	6.9	5.4	5.9	4.7
〈 女 〉						
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5-14	20.3	13.9	20.4	28.9	20.7	18.9
15-29	56.2	67.7	53.7	45.9	53.8	58.8
15-19	19.5	29.2	17.5	14.3	16.1	18.4
20-24	22.6	25.2	21.5	18.0	25.0	24.3
25-29	14.0	13.4	14.8	13.6	12.7	16.1
30-49	18.2	14.6	19.2	20.0	19.3	19.0
50-	5.2	3.8	6.7	5.1	6.3	3.3

(注) 1) 1%標本ベースによる。

2) 県間移動者(海外からの移動者も含まれる)。

(出所) Chintana Pejaranonda, Sidney Goldstein and Alice Goldstein,
Migration - 1980 Population and Housing Census, NSO, 1984.

図4 年齢別移動率



- (注) 1) 人口1000人に対する転入者数。
- 2) 1%標準ベースによる。
- 3) 県間移動者(海外からの移動者も含まれる)。

(出所) 表4に同じ。

て153に達し、移動率の最も高い20—24歳層とほぼ同じ水準である。さらに、バンコクのみ女子の移動率が男子を上回っていて、とくにバンコク女子の15—19歳の移動率は179に達する。このことが、バンコクの若年層の移動率を他の地方に比べ相対的に高くさせ、また女子の移動率を高くさせている原因である。

こうした移動率の差は、当然のことながら、移動者の年齢・地域による性比の違いを生んでくるが(表5)、中でもバンコクへの流入者は女子が多く、性比(女子100人に対する男子の数)は87と低く、とくに10歳代の性比は60台にすぎない点が注目される。多くの若年層女子がバンコクへ流入しているという姿がここから浮かんでくるのである。

表5 地方・年齢別移動者の性比
(5歳以上・流入者ベース)

年 齢	全 国	バンコク	中央タイ	東北タイ	南タイ	北タイ
合 計	107.8	86.7	104.8	132.7	109.5	115.2
5—9	109.2	132.6	97.8	116.0	96.4	123.4
10—14	100.8	60.6	106.2	102.2	121.4	137.6
15—19	78.9	66.3	81.9	102.2	84.3	76.9
20—24	98.1	87.4	90.4	150.9	81.4	99.2
25—29	129.7	111.5	116.3	167.4	150.6	116.5
30—34	141.9	111.5	132.4	170.3	151.0	161.6
35—39	136.5	110.3	149.6	137.9	137.0	141.1
40—44	138.0	114.5	131.3	163.0	144.1	143.5
45—49	118.1	90.3	123.1	98.4	146.5	138.5
50—54	138.0	100.0	117.6	161.5	140.0	214.3
55—59	107.3	73.3	95.6	119.0	152.4	87.5
60—	96.6	62.8	108.8	137.1	64.6	153.8

- (注) 1) 女100人に対する男の数。
 2) 1%標本ベースによる。
 3) 県間移動者(海外からの移動者も含まれる)。

(出所) 表4に同じ。

4. 移動理由

人口移動は、就職、進学、結婚、家族の移動などさまざまな理由によって発生し、その結果として移動者は上述のような性・年齢などの特性を示すことになるが、次にこうした特性を生んでいる移動理由をまとめてみよう。

1980年人口センサスでは、前住地から現住地への移動理由を、求職・転勤などの「経済的理由」、家族の移動・結婚・帰郷・転居などを含む「家族上の理由」、「教育」とに大別している。

表6は都市と農村別に、また表7は年齢別に移動理由の構成をみたものである。全国平均では、男子の場合「経済的理由」が40%（中でも求職が28%と高い）、「家族上の理由」が44%（家族の移動に伴っての移動が27%と高い）で、「教育」は5%にすぎなかった。女子は24%が「経済的理由」（求職が19%）、63%が「家族上の理由」（家族の移動に伴っての移動が51%）と、男子と比べ圧倒的に「家族上の理由」が大きく、教育のための移動は6%と男子よりも僅かながら高い。

1980年時点で都市（municipality）現住の移動者についてみると、男女ともに教育のための移動が1割前後で全国平均よりもかなり高いが、農村からの流入者では男子の場合、「経済的理由」が61%で、とくに「職を求めて」が50%と約半数を占め、「家族上の理由」は20%と低い。女子も「経済的理由」が44%（中でも職を求めてが39%）と高く、「家族上の理由」は39%に低下する。他の都市から現住都市へ移動した者では、「教育」の他に男子で「転勤、転居」の比重が高いが、全体的には全国平均に近い構成である。

農村現住の移動者では、他の農村から流入した男子の場合、「経済的理由」が37%（求職が28%）と比較的低く、「家族上の理由」が53%と高い。中でも「家族の移動に伴うもの」が30%と高いが、「結婚」による移動も18%とかなりの比率を占める。女子では、「経済的理由」が20%、「家族上の理由」は

表6 都市・農村別移動者の移動理由
(5歳以上・流入者ベース) (単位:1,000人,%)

全 国	1980年都市在住者		1980年農村在住者		
	他の都市から	農村から	都市から	他の農村から	
< 男 >					
合 計	1,540	245	195	152	839
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済的理由	40.1	41.6	60.7	44.7	36.5
求 職	28.2	24.6	49.7	21.0	27.5
転 勤	9.1	13.9	7.2	21.7	6.4
その他	2.7	3.1	3.8	1.9	2.6
教 育	5.1	9.7	10.7	3.0	3.4
家族上の理由	44.4	42.4	19.7	47.4	53.1
家族の移動	26.9	29.0	14.8	30.5	30.3
結 婚	11.5	1.9	2.6	7.3	18.0
帰 郷	2.9	1.6	0.8	5.4	3.3
転 居	3.2	9.9	1.6	4.3	1.5
そ の 他	3.3	1.0	2.6	2.2	4.5
不 明	7.1	5.3	6.3	2.8	2.5
< 女 >					
合 計	1,408	261	226	127	694
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済的理由	23.8	22.5	43.8	19.3	20.2
求 職	19.2	16.3	39.4	11.4	16.5
転 勤	2.5	3.1	1.7	6.7	1.9
その他	2.0	3.1	2.7	1.2	1.8
教 育	5.8	12.4	13.5	3.4	1.7
家族上の理由	63.4	60.2	39.3	74.9	74.8
家族の移動	50.7	49.3	33.1	59.6	59.3
結 婚	8.8	5.2	4.8	6.9	12.2
帰 郷	2.5	1.5	0.8	6.6	2.8
転 居	1.3	4.1	0.5	1.7	0.5
そ の 他	0.8	0.5	0.7	0.9	1.0
不 明	6.3	4.4	2.7	1.5	2.3

(注) 1%標本ベースによる。なお、全国には転出地不明者も含まれる。

(出所) 表4に同じ。

表7 性・年齢別移動理由
(5歳以上・流入者ベース)

(単位: %)

	全 国	5-14	15-29				30-49	50-
	(5-)			15-19	20-24	25-29		
< 男 >								
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済的理由	40.1	3.9	42.9	34.8	43.5	48.2	63.3	50.7
求 職	28.2	3.3	30.4	29.7	28.9	32.7	43.1	37.5
転 勤	9.1	0.1	10.0	3.1	12.9	12.1	15.2	8.9
その他	2.7	0.4	2.4	2.0	1.8	3.5	5.0	4.3
教 育	5.1	9.2	6.2	14.1	5.6	1.0	0.4	0.2
家族上の理由	44.4	75.2	41.2	38.9	41.2	43.0	27.7	31.2
家族の移動	26.9	72.6	19.3	32.2	16.4	13.0	6.8	11.4
結 婚	11.5	0.2	18.0	4.2	21.7	24.2	9.5	2.4
滞 郷	2.9	2.0	1.9	1.8	1.9	2.1	4.6	7.0
転 居	3.2	0.4	1.9	0.7	1.2	3.6	6.7	10.5
その他	3.3	3.8	3.1	4.8	3.5	1.3	1.8	8.8
不 明	7.1	7.9	6.6	7.4	6.2	6.5	6.8	9.1
< 女 >								
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経済的理由	23.8	8.5	28.8	32.5	26.8	27.0	26.8	21.4
求 職	19.2	7.6	23.3	29.3	20.7	19.5	21.2	16.6
転 勤	2.5	0.1	3.6	1.1	4.6	5.1	2.5	0.6
その他	2.0	0.9	1.9	2.0	1.5	2.4	3.1	4.1
教 育	5.8	6.1	8.2	13.2	8.4	1.1	0.4	0.3
家族上の理由	63.4	76.3	57.4	48.2	58.9	67.0	66.1	64.6
家族の移動	50.7	73.7	40.4	35.5	38.5	49.7	54.4	52.8
結 婚	8.8	0.2	14.2	10.3	18.2	13.1	5.2	0.9
滞 郷	2.5	2.2	1.9	1.9	1.5	2.5	3.7	5.9
転 居	1.3	0.3	0.8	0.5	0.6	1.7	2.8	5.0
その他	0.8	1.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.6	4.1
不 明	6.3	7.7	5.4	5.9	5.6	4.6	6.0	9.6

(注) 1%標本ベースによる。

(出所) 表4に同じ。

75%に達している（「家族の移動に伴って」の移動が59%）。都市からの流入者では、男子は「経済的理由」が45%と全国平均を上回っている。「職を求めて」の移動は21%と他の男子グループと比べると最も低いが、「転勤」が移動理由の22%を占めたことがこのような「経済的理由」による移動者の割合の高さをもたらした原因である。なお、「家族上の理由」は47%を占めている。他方、女子流入者では19%が「経済的理由」、75%が「家族上の理由」によるものであった。男子と同様、移動理由として「転勤」の比重が他の女子グループと比べると高く、また「求職」の比重が低い点が特徴として指摘できる。

移動量の多い順に移動理由をまとめてみると、①最大の移動流を形成している農村から農村への移動では、「家族の移動」が最も大きな理由であり（男子30%、女子59%）、次いで、「求職」（男子28%、女子17%）、「結婚」（男子18%、女子12%）となっている。②都市から都市への移動では、「家族の移動」（男子29%、女子49%）、「求職」（男子25%、女子16%）の順で大きな理由となっているが、これに次ぐのが男子では「転勤」（14%）、「教育」（10%）、女子では「教育」（12%）、「結婚」（5%）である。③農村から都市への移動では、「求職」が最も大きな理由であり（男子50%、女子39%）、「家族の移動」（男子15%、女子33%）、「教育」（男子11%、女子14%）がこれに次ぐ。④最も移動量の小さい都市から農村への移動では、「家族の移動」が最大の理由（男子31%、女子60%）となっているが、これに次ぐのが、男子では「転勤」（22%）、「求職」（21%）、「結婚」（7%）、女子では「求職」（11%）、「結婚」（7%）、「転勤」（7%）ということになる。

次に移動理由を年齢別にみると、5—14歳では男女とも「家族の移動」に伴う移動が最大の理由であり7割強を占めている。15—19歳でも「家族の移動」（男子32%、女子36%）が最大の理由であるが、「求職」（男子30%、女子29%）も大きな理由となってくる。さらにこの年齢層は、中・高等教育を受ける時期に当り、「教育」による移動も多く、移動理由としては男子14%、女子13%に達している。全年齢の中で移動率が最も高い20—24歳の最大の移動理由は

男子では「求職」(29%)、女子では「家族の移動」(39%)で、これに次ぐのが、男子では「結婚」(22%)、「家族の移動」(16%)、女子では「求職」(21%)、「結婚」(18%)である。25—29歳でも移動理由の順序は、20—24歳と同じで、男子は「求職」(32%)、「結婚」(24%)、「家族の移動」(13%)、女子は「家族の移動」(50%)、「求職」(20%)、「結婚」(13%)の順となる。

30歳以上になると、女子については20歳代と比べ「結婚」の比重が低下し、「家族の移動」の比重が上昇するだけで大きな変化はないが、男子は若い年齢層で大きな比重を占める「家族の移動」・「結婚」が大きく低下し、「求職」が大幅に高まる。また、同時に「転勤」・「その他の経済的理由」による移動も増え、経済的移動が全体の過半数を超える。

5. 人口移動の経済的背景

前節で示したように、一口に国内人口移動といってもその移動理由はさまざまである。しかしながら、人口移動を経済発展とそれに伴う産業構造の変化との関連で考えた場合、その多くは労働移動として捉えることができよう。統計上、求職・転勤など雇用に関わる事項を移動理由にあげている移動者は全体の3割強にすぎない。しかし、「家族の移動」を理由としてあげている移動者の割合が高いこと、とくに15歳未満の若年層および女子に圧倒的に高いことを考えれば、その多くが「一家の稼ぎ手の雇用に関わる移動」に伴うものである可能性が大きい。そうであるとすれば、「雇用」に関わる人口移動の量は、人口センサスに示されるものよりもかなり大きなものと考えられよう。ここではタイの人口移動の経済的背景として産業間労働移動とその地域的展開を考えてみることにする。

すでにみたように、タイの人口移動の最大の流れは農村間移動であり、その背景には農業部門の高い雇用吸収力が存在する(1960年代に労働人口は290万人増加し、農業はその64%を吸収した)。それはタイ農業が農地の外延的拡大に

よるメイズ、キャッサバなどの多角化の過程で多くの労働力を必要としてきた結果でもある。1950年代後半および60年代後半に稲作県から畑作県への大きな人の流れがこのことを示している。

しかし、1970年代に入ると工業の成長によって経済成長における農業の役割が低下し、また農地の外延的拡大の限界がみられ、その結果、膨大な労働人口を抱える農業から生み出される過剰労働人口は他の産業への流出を余儀なくされていった。70年代後半に観察された人口移動沈静化の中でのバンコクおよび周辺県への人口流入の増大がこのことを裏づけている。

この点を産業間労働移動によって確認してみよう。産業間労働移動を示す統計がないため、観察期間の労働人口の平均増加率を用いて「人口の自然増加」による各産業部門の労働人口を計算し、この計算結果と現実の労働人口の差を産業間労働移動とみなそう。表8がその結果であるが、同表には1970～80年の10年間の産業・地方間労働移動数も示してある。これから、労働人口が70年代にどの産業・地方からどの産業・地方に流れたのかを把握することができ、70年代後半に観察された人口移動パターンの変化との関連が検討できる。

労働人口の大幅な流出を経験しているのは、1960年代、70年代ともに農業部門である。70年代の農業部門から他産業部門への流出は164万人で、60年代と比べると3倍強、数にして113万人増大した。農業部門は80年でも全労働人口の72%を抱え、今なお高い雇用吸収力を維持してはいるが、それが衰えつつあることも事実である。農業部門からの流出労働人口が向かったのは、商業部門(48万人、統計上、「金融・保険・不動産」7万人を含む)、製造業部門(35万人)、サービス業部門(23万人)であり、この3部門が農業部門から流出した労働力全体の3分の2を受け入れたのである。

純移動数がマイナス、すなわち、農業部門からの流出が同地方の非農業部門への流入を上回って流出超過となっている地方は東北タイと南タイで、とくに、東北タイからの労働人口流出は42万人に達する。農業部門からの流出が非常に大きかったことと非農業部門での雇用吸収量が伸びなかったこと

表8 産業間・地方間労働移動

(単位:1,000人)

	就 業 人 口			試算労働移動数 *		地方別 試算労働移動数 (1980) *				
	1980	1970	1980	1970	1980	パンコク	中央タイ	東北タイ	南タイ	北タイ
	全産業	13,772	16,652	23,281	-	-	421	70	-419	-85
農 業	11,334	13,202	16,821	-503	-1,637	-55	-408	-615	-268	-290
非農 業	2,438	3,450	6,461	503	1,637	476	478	196	183	304
鉱 業	30	87	94	51	-27	-2	-15	-3	-2	-6
製造業	471	683	1,308	113	354	129	132	24	36	34
建設業	69	181	352	98	98	20	27	9	21	22
電気・ガス・水道	16	25	60	7	25	7	7	3	2	5
商 業	780	876	1,704	-67	480	171	90	68	58	92
運輸・通信	166	268	416	68	41	32	6	-5	6	2
サービス業	655	1,184	1,880	392	225	65	5	55	54	46
不備・不明	252	146	645	-158	441	54	225	45	9	108

(注) * 1970年については、60年の各産業就業人口をベースとし、60～70年の就業人口の平均増加率(1.9%)で算出した
 試算就業人口を現実の就業人口から差し引いて計算。

1980年については、同様に70年就業人口をベースとし、70～80年の平均増加率(3.4%)に基づく。

(出所) NSO, 1970 and 1980 Population and Housing Census.

が、東北タイの大きな流出超過の理由である。その他の地方では、農業部門からの流出を上回る非農業部門での雇用の増大があったわけであるが、中でもバンコクは、東北タイの流出超過に匹敵するほどの労働人口の流入超過となっている。このことから東北タイから流出した農業人口の多くがバンコクへ向かっていると予想できるが、これは、1970年代後半に東北タイからバンコクへの流入が大幅に増大したという人口移動の動向と総合的な動きとなっている。

なお、中央タイは、東北タイに次いで多くの労働人口が農業部門から流出しているが、製造業・商業など他の産業部門でそれを上回る労働人口の伸びがあったため、差し引き流入超過となった。非農業雇用の伸びが、それ以前には他の地方へ流出していた中央タイの農業部門からの労働人口を同地方に留めたものと考えられる。この点は、すでに指摘した人口移動での変化、すなわち、それまで流出超過であった同地方が1970年代後半には流入超過に転じたこと、さらにその背景としてバンコク周辺の工業化が進んでいる各県への人口流入が増大したことによって裏づけられる。

〔注〕

- (1) National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *1960 Population Census, 1970 Population and Housing Census* および *1980 Population and Housing Census*.
- (2) Changwat. 1980年センサス時点では、バンコク、中央タイ24県、東北タイ16県、北タイ17県、南タイ14県の合計72県を数える。現在はムクダハーン県（東北タイ）ができて73県になっている。
- (3) 統計局によって、バンコクへの流入者に関する情報を把握するために1974年以降実施されている調査で、83年調査では範囲をバンコクの周辺に広げ、ノンタブリ、パトムタニ、サムトプラカーンを加え、さらに84年調査ではナコンパトム、サムトサーコンを加えた。1985年の調査ではこれらに東北タイのコーンケーンを加えている。最新のものは、National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *Survey of Migration into the Bangkok Metropolis, the Vicinity of the Bangkok Metropolis and Khon Kaen Province 1985*, Bangkok, 1986.
- (4) Chintana Pejaranonda, Sidney Goldstein and Alice Goldstein, *Migration -1980*

Population and Housing Census, Subject Report No.2 (table 4 および table 9)。

1%標本集計に基づく。移動者総数は流入者ベースで、県内移動者、県間移動者、前住地不明者および海外からの移動者を含めた数である。この内、県の境界を超えた移動(県間移動者)は、県名不明の者を含めて165万人、人口の4.2%を占める。

- (5) 20%の標本データに基づくため、(注4)の数字と若干異なる。以下で主として県間移動総数に関しては20%の標本集計に基づくが、移動者の性・年齢・移動理由に関しては1%標本集計に基づく。なお、以下は、渡辺真知子「タイの経済発展と国内人口移動—1970年代の変化を中心として—」(『アジア経済』第29巻第2号、1988年2月)等に基づいている。
- (6) 1980年人口センサス時では、バンコクとトンブリは同一県となっている。このため1960年、70年人口センサスで最大の移動量を数えたバンコク・トンブリ間の移動は県内移動として扱われており、75~80年の県間移動者数には含まれていない。逆に、60年、70年人口センサスではウボンラチャターニに含まれていたヤソートン、チェンライに含まれていたパヤオは、80年人口センサスでは独立の県として扱われている。こうした行政区分の変更によって、県間移動の量的比較には注意が必要である。なお、バンコク・トンブリ間の人口移動数は55~60年、65~70年の両5年間にそれぞれ3.6万人、9.6万人を数える。また75~80年のウボンラチャターニ・ヤソートン間、チェンライ・パヤオ間の移動者数はそれぞれ4475人、6239人である。以下ではバンコク・トンブリ間の人口移動については必要に応じて考慮を払うが、他の2つについてはそのままとする。
- (7) 1975~80年の5年間でみると、隣接県を最大の受入先としている県は26、逆に隣接県が最大の送出先となっている県は60を数える。なお、この点については、ESCAP, *Population of Thailand*, ESCAP Country Monograph Series No.3, Bangkok, 1976; 早瀬保子「タイの国内人口移動」(大友篤・嵯峨座晴夫『アジア諸国の人口都市化』アジア経済研究所、1984年)等多くの調査・研究の中で指摘されている。
- (8) 以下は1975~80年の5年間における県間移動(海外からの移動者も含む)に基づく。

〔参考文献・資料〕

- (1) アジア経済研究所 『タイの国内人口移動』 統計資料シリーズ第32集, 1981年。
- (2) 大友篤・嵯峨座晴夫編 『アジア諸国の人口都市化』 アジア経済研究所, 1984年。
- (3) 小林和正 『東南アジアの人口』 創文社, 1984年。
- (4) 柴田徳衛・加納弘勝編 『第三世界の人口移動と都市化』 アジアを見る眼 62, アジア経済研究所, 1983年。
- (5) 渡辺真知子「タイの経済発展と国内人口移動」(『アジア経済』第29巻第2号, 1988年2月)。
- (6) Chintana Pejaranonda, Sidney Goldstein and Alice Goldstein, *Migration -1980 Population and Housing Census*, NSO, 1984.
- (7) ESCAP, *Population of Thailand*, Escape Country Monograph Series 3, 1976.
- (8) S. Goldstein, V. Prachuabmoh, A. Goldstein, *Urban-rural Migration Differentials in Thailand*, Institute of Population Studies, Chulalongkorn Univ., 1974.
- (9) Thailand, National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *1960 Population Census*.
- (10) —, *1970 Population and Housing Census*.
- (11) —, *1980 Population and Housing Census*.
- (12) Visid Prachuabmoh and Penporn Tiraswat, *Internal Migration in Thailand*, Institute of Population Studies, Chulalongkorn Univ. 1974.